



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東
コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡辺 康人
問合せ先責任者（役職名） IR・広報グループ長（氏名） 鈴木 喜代 TEL 075-342-2525
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 2025年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	3,154	56.7	319	—	321	—	94	—
2024年8月期中間期	2,013	△33.7	△459	—	△451	—	△315	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 83百万円（ —%） 2024年8月期中間期 △309百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	12.49	—
2024年8月期中間期	△41.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	7,284	6,068	82.8
2024年8月期	7,227	6,079	83.6

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 6,030百万円 2024年8月期 6,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2025年8月期	—	12.50	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	30.0	420	—	415	—	80	—	10.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年8月期 中間期	7,763,040株	2024年8月期	7,763,040株
2025年8月期 中間期	183,456株	2024年8月期	183,420株
2025年8月期 中間期	7,579,615株	2024年8月期 中間期	7,579,749株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年4月17日に機関投資家及びアナリスト向けの中間期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、国内では雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方でアメリカの通商政策の変化や、地政学的に不安定な状況が継続していることなどから、先行きの不確実性は高く今後も十分な注意が必要です。

当社グループが属するゲーム業界では、「Nintendo Switch 2」が6月に発売されるとの発表があり、市場の期待が大きく高まっていると感じられます。今後、対応ソフトウェアの開発需要も増していくことが予想されます。

そのような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、ゲーム事業の複数のプロジェクトにおいて開発活動が活発に進行している状況が継続し、前年同期よりも大幅に増収し、売上高は31億54百万円(前年同期比56.7%増)となりました。

利益面につきましては、前年同期には開発トラブル2件による大きな損失が発生しましたが、当中間連結会計期間にその影響は一切及んでいないことに加え、主要な開発プロジェクトが概ね円滑に進行しており想定をやや上回る収益性で推移しているものが多いことから、営業利益は3億19百万円(前年同期は営業損失4億59百万円)、経常利益は3億21百万円(前年同期は経常損失4億51百万円)と前年同期に比べ大幅な増益となりました。2025年3月24日に発表してお知らせのとおり、当社が長岡京市に有する長岡京トーセビルの建替えを計画しており、現存する建物の解体や一部土地の売却に関連する費用のうち約1億77百万円が、当中間連結会計期間において特別損失として発生しました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は94百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3億15百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお当中間連結会計期間より、報告セグメントを「ゲーム事業」と「その他事業」に変更したことに伴い、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

①ゲーム事業

家庭用ゲーム機・PC関連については、複数の開発プロジェクトで稼働の高い状態が継続しており、なかには追加発注で開発ボリュームが期初の想定を超えて推移しているものもあり、売上に大きく貢献しております。ほかにも、海外の大手ゲーム会社との開発プロジェクトなど、いくつかの試作段階のプロジェクトが進行しました。これらの結果、売上高は21億5百万円(前年同期比94.7%増)となりました。前年同期には、想定外のトラブルが発生した開発プロジェクトへの対応で、他のプロジェクトへの着手が遅れていたことなどから売上高が低調であったため、当中間連結会計期間と前年同期を比べたときの増収幅が大きくなっております。

スマートフォン関連については、複数のスマートフォンゲームの運営に引き続き従事しており、運営業務全体としては前年同期をやや上回る水準で推移しました。一方でスマートフォンゲーム市場は競争の激しい状況が継続しており、新規開発のご依頼については現在家庭用ゲーム機向けのものを優先して対応していることから、開発売上は前年同期に比べ減収となりました。この結果、売上高は6億72百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

その他については、売上高5百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

以上の結果、当事業の売上高は27億83百万円(前年同期比56.3%増)、営業利益2億64百万円(前年同期は営業損失4億95百万円)となりました。セグメント営業利益については、当第2四半期は一部の開発プロジェクトでクライアントの中間検査通過に際し一時的に負荷が高まり、外部発注も増加したことに加え、試作段階の開発プロジェクトでは内容の構成や中間成果物についてクライアントとの調整に時間を要したことで通常に比べ生産効率が低かったことや、第1四半期に一時的に高まったレベニューシェア*が当第2四半期は落ち着いたことなどから、第1四半期に比べると、当第2四半期のゲーム事業の売上総利益は低水準となりました。しかしながら、主要な開発プロジェクトは概ね順調に進行しており、各プロジェクトとしての収益性は想定をやや上回り良好に推移しているものが多いことと、前年同期に発生した開発トラブル2件による大きな損失が一切なくなったことで、当中間連結会計期間のセグメント営業利益は、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

(文中注釈)

※開発したタイトルの販売に応じて分配される成功報酬であり、原価を伴わない収益。

②その他事業

SI事業では、教育関連分野において2024年8月期の後半から進行してきたコンテンツ開発のプロジェクトは当中間連結会計期間に完了し、同分野の技術やノウハウを水平展開して引き続き取引拡大に取り組んでおります。家庭用カラオケ楽曲配信事業の収益は引き続き安定しており、当中間連結会計期間においては前年同期とほぼ同水準で推移しました。一般的なゲームソフトとは異なる、エンタテインメント系アプリ等の企画や開発サービスについては、新しい取引の獲得に向けて多様な業種への企画提案に取り組んでおり、うち一部では技術検証を含む試作プロジェクトに進んでおります。これらの結果、当事業の売上高は3億70百万円(前年同期比59.4%増)、営業利益54百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、72億84百万円となりました。資産につきましては、その他の科目に含めて計上している未収法人税等などが減少した一方で、売掛金及び契約資産、有価証券などが増加したことにより流動資産が1億50百万円増加しております。また、投資有価証券や繰延税金資産などの増加があったものの、長岡京トーセビルの建替え計画に伴う減損損失1億47百万円を計上したことなどによる投資不動産、建物及び構築物などの減少により固定資産が93百万円減少しております。

負債につきましては、買掛金、関係会社整理損失引当金などが減少した一方、賞与引当金、未払法人税等などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、12億16百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少があったことなどから、前連結会計年度末と比較して11百万円減少し、60億68百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億円増加し、13億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億65百万円(前年同期は13億74百万円の資金使用)となりました。これは主に売上債権の増加額1億62百万円などの減少要因があった一方で、減損損失1億47百万円、税金等調整前中間純利益1億43百万円、賞与引当金の増加額92百万円などの増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70百万円(前年同期は1億88百万円の資金獲得)となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入1億4百万円などがあった一方で、投資有価証券の取得による支出1億41百万円、投資不動産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期は95百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額94百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,188	1,552,703
売掛金及び契約資産	1,793,033	1,955,120
有価証券	50,194	146,362
仕掛品	52,286	26,428
その他	229,148	149,657
貸倒引当金	△1,380	—
流動資産合計	3,679,471	3,830,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,338,179	1,300,522
減価償却累計額	△892,995	△907,803
建物及び構築物(純額)	445,184	392,719
工具、器具及び備品	246,415	251,470
減価償却累計額	△213,160	△218,955
工具、器具及び備品(純額)	33,254	32,514
土地	709,565	709,565
その他	75,847	75,847
減価償却累計額	△53,268	△57,027
その他(純額)	22,578	18,819
有形固定資産合計	1,210,583	1,153,618
無形固定資産		
ソフトウェア	79,412	77,851
ソフトウェア仮勘定	2,040	2,105
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	83,588	82,091
投資その他の資産		
投資有価証券	609,911	637,023
退職給付に係る資産	34,033	36,795
繰延税金資産	356,346	395,202
投資不動産	978,703	884,626
減価償却累計額	△149,026	△154,878
投資不動産(純額)	829,677	729,747
その他	423,743	420,034
投資その他の資産合計	2,253,712	2,218,803
固定資産合計	3,547,884	3,454,513
資産合計	7,227,355	7,284,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,063	102,563
未払法人税等	16,280	104,580
前受金	14,818	478
賞与引当金	87,226	180,207
役員賞与引当金	—	14,040
受注損失引当金	5,890	—
その他	356,575	373,044
流動負債合計	663,855	774,915
固定負債		
役員退職慰労引当金	333,488	340,813
関係会社整理損失引当金	119,388	72,528
その他	30,834	28,285
固定負債合計	483,710	441,627
負債合計	1,147,566	1,216,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	3,810,183	3,810,107
自己株式	△173,466	△173,489
株主資本合計	5,916,999	5,916,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,208	45,509
為替換算調整勘定	84,695	80,340
退職給付に係る調整累計額	△13,589	△12,039
その他の包括利益累計額合計	127,314	113,810
非支配株主持分	35,474	37,532
純資産合計	6,079,788	6,068,243
負債純資産合計	7,227,355	7,284,786

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,013,486	3,154,453
売上原価	1,945,887	2,279,910
売上総利益	67,598	874,543
販売費及び一般管理費	526,668	554,781
営業利益又は営業損失(△)	△459,069	319,762
営業外収益		
受取利息	7,062	3,121
受取配当金	3,602	6,726
投資有価証券償還益	1,291	—
不動産賃貸料	18,961	10,031
為替差益	—	5,442
雑収入	3,050	1,791
営業外収益合計	33,969	27,114
営業外費用		
支払利息	5	—
投資有価証券評価損	—	3,831
不動産賃貸費用	19,258	21,233
為替差損	6,043	—
雑損失	906	633
営業外費用合計	26,214	25,698
経常利益又は経常損失(△)	△451,313	321,178
特別利益		
投資有価証券売却益	23,034	—
特別利益合計	23,034	—
特別損失		
減損損失	—	147,360
移転補償金	—	30,454
特別損失合計	—	177,815
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△428,279	143,362
法人税、住民税及び事業税	19,232	82,266
法人税等調整額	△134,146	△35,630
法人税等合計	△114,913	46,635
中間純利益又は中間純損失(△)	△313,365	96,726
非支配株主に帰属する中間純利益	2,528	2,057
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△315,893	94,669

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△313,365	96,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,560	△10,699
為替換算調整勘定	4,209	△4,354
退職給付に係る調整額	1,806	1,550
その他の包括利益合計	3,456	△13,503
中間包括利益	△309,909	83,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△312,437	81,165
非支配株主に係る中間包括利益	2,528	2,057

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△428,279	143,362
減価償却費	48,739	45,648
減損損失	—	147,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,516	92,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△1,380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,262	7,325
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△813	△528
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△46,859
受注損失引当金の増減額(△は減少)	246,774	△5,890
受取利息及び受取配当金	△10,665	△9,848
支払利息	5	—
移転補償金	—	30,454
為替差損益(△は益)	△736	△4,450
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,034	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△1,291	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,831
売上債権の増減額(△は増加)	△732,755	△162,086
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116,505	25,858
前受金の増減額(△は減少)	△833	△14,340
仕入債務の増減額(△は減少)	181	△80,500
その他	△183,852	52,926
小計	△1,296,350	223,864
利息及び配当金の受取額	10,744	9,635
利息の支払額	△5	—
移転補償金の支払額	—	△30,454
法人税等の還付額	321	80,233
法人税等の支払額	△89,645	△17,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,935	265,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,029	104,320
有形固定資産の取得による支出	△17,142	△9,298
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△7,506	△11,460
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△141,720
投資有価証券の売却による収入	23,034	—
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
投資不動産の取得による支出	—	△12,754
その他	△237	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,128	△70,429

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△27	△23
配当金の支払額	△95,135	△94,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,163	△94,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,059	319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,278,910	100,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,687	1,278,578
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,275,776	1,379,415

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	1,081,512	—	1,081,512	—	1,081,512
スマートフォン関連	693,898	—	693,898	—	693,898
その他	5,472	232,603	238,076	—	238,076
顧客との契約から生じる収益	1,780,883	232,603	2,013,486	—	2,013,486
外部顧客への売上高	1,780,883	232,603	2,013,486	—	2,013,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,644	8,596	26,241	△26,241	—
計	1,798,528	241,200	2,039,728	△26,241	2,013,486
セグメント利益又は損失(△)	△495,531	36,462	△459,069	—	△459,069

(注)1 売上高の調整額△26,241千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	2,105,766	—	2,105,766	—	2,105,766
スマートフォン関連	672,833	—	672,833	—	672,833
その他	5,082	370,771	375,853	—	375,853
顧客との契約から生じる収益	2,783,682	370,771	3,154,453	—	3,154,453
外部顧客への売上高	2,783,682	370,771	3,154,453	—	3,154,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,345	3,748	15,094	△15,094	—
計	2,795,028	374,519	3,169,548	△15,094	3,154,453
セグメント利益	264,969	54,793	319,762	—	319,762

(注) 1 売上高の調整額△15,094千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、デジタルエンタテインメントが多様化した現在の事業環境を捉え、これまで事業活動の軸であった一般的なゲームソフトの受託開発に加えて、今後はより様々な領域での事業展開に注力していきたいとの考えから、当中間連結会計期間の期首より経営管理区分を見直し、報告セグメントを「ゲーム事業」と「その他事業」に変更しております。

これまで、家庭用ゲーム機やスマートフォン、アーケード向け等の一般的なゲームソフトを対象とする事業活動と、それ以外の多様なエンタテインメントコンテンツを対象とする事業活動を、まとめて「デジタルエンタテインメント事業」として管理してまいりましたが、今後は切り分けて管理することとし、後者を「その他事業」に移管いたしました。そのうえで、「デジタルエンタテインメント事業」の名称を「ゲーム事業」に変更し、製品別情報の名称も明瞭な内容に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の新しいセグメント区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて41,248千円、報告セグメントに配分していない全社資産において106,112千円の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において147,360千円です。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、2025年3月24日付けで売買契約を締結しております。

(1)譲渡の理由

当社が京都府長岡京市に有する、長岡京トーセビル及び隣接する長岡ターミナルビルの老朽化が進んでいることから、その2棟のビルを解体し、新たなビル1棟を建設することを計画しております。それに伴い、長岡京トーセビル及び長岡ターミナルビルの解体後、新ビル建設予定地以外の土地を譲渡することといたしました。

(2)譲渡の内容

所在地	京都府長岡京市長岡1-1-2
資産の種類	土地(1,333.20㎡)
現況	長岡京開発センター、賃貸用不動産

※譲渡価格は譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

(3)譲渡先の概要

譲渡先は、国内の法人ではありますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(4)譲渡の日程

取締役会決議日	2025年2月26日
契約締結日	2025年3月24日
引渡し日	2026年8月(予定)

(5)今後の見通し

本物件の譲渡に伴い、当中間連結会計期間に、固定資産の減損損失など関連費用として特別損失177百万円を計上しており、2025年8月期連結会計年度において、新たに移転補償金として特別損失136百万円を計上する予定です。また、2026年8月期連結会計年度において、固定資産売却益として特別利益918百万円、解体費用として特別損失129百万円を計上する予定のため、当該建物の解体並びに土地の売却を通じた全体的な収支は、475百万円のプラス(利益)を見込んでおります。

なお、金額は現時点のものであり変更となる可能性があります。